

建設業から新分野への進出事例

一次産業関連

1) 農業コントラクター事業への進出

北海道の土木工事業者は、地域の酪農家が高齢化して労働力が慢性的に不足していることに着目し、農業コントラクターとして牧草の収穫作業を請け負う業務を始めた。堆肥の運搬など家畜糞尿の処理も手がけるようになり、従業員の通年雇用も可能となり、建設関連の受注量が減る中で従業員を解雇せずに経営が出来ている。

2) 人にも環境にもやさしい野菜の生産

岩手県の建設業者は本業で発生する余剰労働力を有効活用し雇用を維持するため農業分野に進出した。事業化に当たって、地域の風土に適応した農業を行いたいという願いから、農作物の生産から販売までを一括した事業として行うこととした。その際、現在の一般的な農業から一步進んだ考え方として、製材所から排出される樹皮などから作った微生物が豊富な堆肥を土壌に混ぜた有機土壌で野菜を作ることにより、化学肥料や農薬を軽減した安全な野菜を作ること成功した。

3) 大型機械による低コスト稲作と地域の共存

山形県の重機サービス会社は地域の農業従事者の高齢化と後継者不足のためか、農作業の受託事業の需要が高まってきたことに着目し、稲作の作業受託や農地の賃借を含む経営受託を引き受けるようになり農業生産法人を設立した。農繁期の作業員や大型機械のオペレーターに従業員を充てて雇用を確保し、また高齢の農作業経験者を雇用することで地域の雇用の受け皿ともなっている。

4) 造園業から大規模畜産経営に参入

島根県の造園業者は造園業のノウハウを活かし、かつ環境保護にもつなげる新規事業として、大規模畜産経営に着手することにし、農業生産法人を設立した。経営の特徴としては、主な飼料に本業における公園等の管理業務で発生する刈草を有効利用していることや、飼料にならない木材チップや剪定くずを牛糞に混ぜて堆肥化してリサイクルし土壌改良材等として販売しており、造園業と農業を結んだりサイクル体制を確立し、環境問題に取り組む企業として地域での役割を果たしている。

5) 青森ヒバを原料とした商品開発

青森県の総合建設会社は地域においては建設業以外に雇用の受け皿が無い状況に鑑み、地域の活性化のために新しい産業を興すことを考え、当地方に多く生育する青森ヒバの魅力を活かした商品開発を始めた。このために新たな会社を設立し、ヒバ材を加工する時に廃材となるおが屑を用いた芳香剤や青森ヒバ油を用いた化粧品の商品開発に成功し、化粧品工場を建設して地域の雇用の受け皿となっている。

環境・リサイクル関連

1) 植物バイオやバイオマスエネルギーの研究

新潟県の土木・造園業の企業は、将来個性的な地方企業として地域社会の中で発展していくための方策として、現在衰退しつつある山間地農業や減少著しい山野草を復活する新規事業への進出を図っている。その第一歩として植物バイオの研究所を設立し、「ササコリ」の組織培養による大量増殖や畜糞堆肥・有機廃棄物からバイオマスエネルギーを回収し、自動車燃料として利用するための調査などを行っている。

2) 樹皮をリサイクルした土壌改良資材

島根県の総合建設業者は景気の悪化とともに売上、利益ともに年々ダウンしていったため、いち早く新規事業開拓に取り組み、スギ・ヒノキの樹皮を特殊加工して土壌改良資材を製造する技術を開発し、これを用いた土壌改良事業を始めた。製造時にゴミとして焼却処分される樹皮をリサイクルすることで環境保護に貢献できるほか、スギ・ヒノキの樹皮は優れた抗菌性、弾力性、保水性などがあるためグラウンド、屋上緑化などの使用者にとっても環境にもやさしい事業として評判が良い。

3) 地質汚染調査・浄化への協働展開

北海道は公共事業が縮小していく中、従来の建設産業の仕組みに頼ったままでは企業の存続が難しい状況であるため、道内の建設業の再生及び地域の再生を目的に地域に密着したゼネコン7社が協働し、地質汚染調査・浄化事業への取り組みを始めた。地域に密着した会社の経営資源やノウハウなどの「企業力」を結集し、現在はガソリンスタンドを主な対象として、当団体が自ら作り上げた「ガソリンスタンド健康診断システム」を商品として営業し、様々な浄化技術の習得と確立を図っている。

4) 建設汚泥リサイクルによる循環型リサイクルの再生

長野県の土木・建築工事業者は推進工事により発生する建設汚泥に石灰による改質固化処理を行い、現場での処分や埋め戻し材としてリサイクルすることを始め、また植栽用、農業用改良土への開発を行ってきた。さらに地域既存産業の活性化を推進するNPO法人にも参加し、循環型社会のあり方について地域企業との交流や連携を図り、汚泥リサイクルプラントを作る製造業・汚泥を改良土にして農地を改良する建設業・改良された農地で有機農業を行う農業が三位一体となって汚泥の再生利用の実現へ道筋をつけた。

5) 焼却灰溶融スラグを用いたコンクリート平板の開発

山形県のコンクリート会社は家庭から出るゴミの焼却灰溶融スラグを再利用した歩道等に利用するコンクリート平板の製造、販売を行っており、増え続けるゴミの減量化対策、自然を守る環境対策、廃棄物を再利用する循環型社会の構築に向けて取り組みを行っている。

建設業関連

1) ガーデン・外構を中心としたリフォームショップの展開

鳥取県の建築工事は公共工事減少を見越しリフォーム事業への進出を検討したが、従来通りの水周りや外壁などが中心のリフォームでは価格競争に巻き込まれると考え、ガーデン・外構を中心としたリフォームショップを立ち上げた。女性客をターゲットとして何度も気軽に来店できる工夫をしており、スタッフも店長を始め女性を多用している。今後は興味を持つ同業者を募集しグループ展開を目指している。

2) 福祉住環境を考えたリフォーム事業の展開

北海道の建設会社は、高齢者・障害者が暮らしやすい住環境を考えたリフォーム事業を実施するため、リフォーム事業室を発足した。社内に居宅介護支援事業所を設け、ケアマネージャーが介護を必要としている方々に直接関わりながら住宅改修の支援を行っている。リフォーム事業室のスタッフは「福祉環境コーディネーター」の資格を持ち、複雑な介護保険の仕組みを理解し、かつ建築のサポートを行っている。

3) マンションのリニューアル事業に進出

東京都のある企業は鉄道関連の塗装工事を行っていたが、本業の売上の増加が見込めない中で、区分所有マンションの共用部分の修繕（外壁、床、屋上防水）は将来需要も見込まれ、本業の延長線上にある工種で取り組みやすいことから参入を決めた。元請け受注の割合が増えたことが利益率向上につながっており、今後は共用部分の内給排水電気設備、インテリアのセンスが要求される専有部分についても適切な企業と連携して取り組む方針である。

福祉関連

1) 明るく楽しい介護を目指す

福島県の建設会社は地域の高齢者が増加していることから、地域に貢献できる取り組みとして社会福祉法人を設立し、居宅・訪問介護事業を始めた。次に特別養護老人ホームを開設し、社員120人とボランティアで200名以上の高齢者の世話をしている。また福島県より「高齢者排泄自立支援事業」の対象事業所に選定され、介護の質的向上の研究に協力している。

2) 高齢者のための生活サービス事業

新潟県の土木工事業者は会社が好調な時に新しい事業展開を図るべきと考え、平成11年に在宅介護事業に着手した。特色としては、より地域に貢献したいとの考えから、一般的な介護サービスよりも一歩踏み込んだ、高齢者の家の草取りや屋根の雪下ろしなど「よろず生活サービス」の請負を行っており、信頼を得るまでは苦労したが4年あまり経過した現在は採算が取れるようになった。

3) 介護用住宅改修と福祉用具の販売・レンタル

山口県の総合建設会社は、高齢者や障害者が快適に生活するのに欠かせない居住性の問題が建設業と密接に関係していると考え、住宅改修、福祉用具の販売・レンタル事業に着手した。住宅改修に重点を置くことになったが、介護保険を利用して住宅改修を行う際にはケアマネージャーが作成する「住宅改修を必要とする理由書」が必要だが、彼らは家屋の構造に詳しい人は少ないため、この事業では建設業の経験が大いに役立った。

その他

1) 日帰り温泉からビジネスホテルに展開

北海道の建築工事会社は今後の住宅着工の減少を見越して自己資本の充実に努め、経営の多角化を念頭にサイドビジネスに限定 過当競争になりにくい業種その時々流行に終わらない、などの条件で新分野進出を検討し、結果として温泉事業に着手することとして見事温泉を掘り当てた。現在年間24万人が利用しているが、近隣地域で2号店を計画し、ビジネスホテルも併設することを計画している。

2) シネコンへの進出

京都府の土木・建築業者はこれまでも本業の枠を越えた事業に関わってきたが、現在閉塞感のある建設業に違った方向から風穴を開けたいという思いから、100年にわたり「映画都市」として生きてきた京都においてシネマコンプレックス「京都シネマ」を作る計画に着手している。京都シネマでは新しい才能にも目を向けたいという願いから、京都の大学と協力し、学生作品の上映や、映画・映像研究の発表する場を作るなど「映像文化発信空間づくり」を目指している。

3) 医療看護ソフトと精密機器の製造

青森県の土木・建築業者は多角経営戦略と社長のものづくりへの強い情熱があいまって、病院業務管理ソフトや医療看護ソフトを開発・販売するコンピューターソフト会社と航空電子部品などの組み立て自動機を製造する精密機器会社を設立した。建築・土木、IT、精密機器の連携を推進し、来るべきユビキタス社会に貢献できるように互いの技術を組み合わせたいと考えている。

4) 介護・清掃・警備事業への進出

北海道の建築関係設備工事会社は受注競争が激しい下請け企業であることから、脱却を図るため新規事業進出の検討を行い、まず建築関連のノウハウを活かしやすいホテル等の清掃事業の会社を設立し軌道に乗せることができた。次に福祉関連事業に参入し介護事業部を立ち上げ、さらに、警備事業部を立ち上げ順調に売上を伸ばしている。

5) 第2の創業を目指し惣菜専門店を展開

山口県の土木・建築工事業者はバブル崩壊後の建設業の将来性を考えた結果、「脱・建設業」が生き残る道という結論に達し、フードビジネスに業種転換を図って惣菜専門店を開業した。パートタイマーの主婦により化学調味料や保存料などを使わない調理法で「お母さんの味」を提供するなど、お客様に飽きのこない努力をしており、営業利益率20%の高収益性を実現した。

建設業からの新分野進出への取組事例（助成金等の支援措置の対象）

1 新規創業の場合

～ 地域雇用受皿事業特別奨励金（法人設立後、1年以内の3人以上の非自発的離職者も雇入れに
対する支援）に基づく進出計画の認定を受けた主な事例

事務所所在地	進出分野	事業概要	概要
秋田県	医療・福祉関連分野	老人・身障者のデイ・ショートステイサービス事業、コンサルタント業務等	
新潟県	個人・家庭向けサービス	清掃代行、過程粗大ゴミ廃棄代行、個人住宅敷地内危険作業代行業等	
新潟県	医療・福祉関連分野	ホームヘルプサービス、身体介護・家事支援など生活支援サービス事業等	
東京都	社会人向け教育サービス	職業訓練（内装仕上工事の技術者・管理者の育成）、企業研修（安全・衛生・営業に係る研修の企画・運営）支援事業	
長野県	住宅関連分野	小規模リフォーム事業、家電製品・太陽光発電機器の取付工事業等	
大阪府	住宅関連分野	シックハウス症候群の防止・活性酸素の抑制など室内空気環境の改善事業	
大阪府	医療・福祉関連分野	痴呆対応型共同生活介護事業、介護用品・介護機器の販売・賃貸事業等	

2 異業種への進出の場合

～ 中小企業雇用創出人材確保助成金（雇入れた労働者の賃金の一部に相当する額を支援）を受けた
主な事例

事務所所在地	現在の業種	進出分野	進出事業概要	概要
東京都	建築工事業	製造業・小売業	建築廃材など木質系材料とセラミック混合の炭の製品化・販売	
〃	設備工事業	情報サービス業	情報通信システムの企画・開発・販売、ソフトウェアの企画・制作・販売等	
〃	建築工事業	梱包業・倉庫業	製品の梱包・発送業務の請負、衣料品の点検・値札付・ニット製品の卸売・販売などを含む倉庫業	
〃	土工工事業	小売業	鉄骨販売業（鉄骨卸売業者の販売代理店）	
〃	とび・土工工事業	産業廃棄物処理業	産業廃棄物の収集・運搬業（併せて、建設業の5工事業を追加）	
〃	床・内装工事業	小売業・サービス業	建材販売、各種商品の販売を行う企業に対するコンサルティング業（販促のための情報・資料の収集、企画、販売）	

3 建設業における新規・成長分野への進出の場合

～ 建設業新規・成長分野進出教育訓練助成金（教育訓練の実施等に要した経費及び労働者に支払
った賃金の一部に相当する額を支援）に基づく認定等を受けた主な事例

事務所所在地	現在の業種	進出分野	進出事業概要	概要
北海道	木造建築工事業	リフォーム事業	高齢化社会に対応した介護リフォーム事業に対応	
福島県	一般土木建築工事業	リフォーム事業ほか	住宅リフォーム事業・バリアフリー化事業や福祉関連事業（福祉用具貸与など）に対応	
東京都	大工工事業（型枠大工）	リフォーム事業	ビルリニューアル事業に対応	
新潟県	電気工事業	リフォーム事業ほか	住宅リフォーム事業や住宅建築事業に対応	
福井県	管工事業	リフォーム事業	住宅リフォーム事業（壁紙、木製建具、バスタブ、洗面台、ガラス窓の特殊加工等）に対応	
長野県	舗装工事業	太陽光発電機器設置事業	舗装工事業に加え、太陽光発電機器設置・施工事業に対応	
三重県	一般土木建築工事業	リフォーム事業ほか	住宅リフォーム・コンサルティング関連事業や福祉関連事業（福祉用具貸与など）に対応	
奈良県	土木工事業	環境関連事業	都市緑化・屋上緑化・グランド改修事業に対応	
佐賀県	土木工事業	都市基盤施設整備事業	住宅関連の浄化槽設置・給水装置工事業などに対応	